

「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」提出資料

平成 25 年 8 月 27 日

三菱総合研究所チーフエコノミスト

武田洋子

【総論】

- ・ 財政の持続性は、国民生活と経済活動の基盤。「財政の信認」が崩壊した場合の経済損失は計り知れない。
- ・ 「信認」が崩壊する確率は小さいながら、過去に比べ、高まっている。国際公約である消費増税プランを修正すれば、リスクはさらに増す。
- ・ 消費増税に伴う景気後退リスクと、見送りによって「信認」を損なうリスクを天秤にかければ後者が重い。よって、消費税率引上げは粛々と実施すべき。

【経済状況等】

- ・ 経済再生と財政健全化の好循環を実現するためには、長年先送りしてきた改革を進め、成長力向上に向けた取り組みを果敢に実行すべき。

【財政】

- ・ 消費増税の前提条件は、国民から信頼と納得の得られる財政運営（歳出の効率化・透明化）。
- ・ 国際公約の達成に向け、中長期的な財政健全化への道筋を明確にし、金融市場や海外からの信認を維持することが重要。

【社会保障】

- ・ 財政健全化を進めるためには、社会保障費の抑制が不可欠。
- ・ 成長戦略と社会保障制度改革を整合的に行うべき。
 - ① 就労インセンティブ阻害型から促進型へ
 - ② 「未来を搾取する社会」から「未来に投資する社会」へ

以 上